

## H 2 2 専門部会の取り組み状況

部 会 名	森づくり部会	担	課、担当（グループ）名 森林整備課
部 会 長	岐阜大学教授 篠田 成郎	当	技術支援担当
構 成 員 (所属名)	岐阜大学教授 篠田 成郎（部会長） (社)岐阜県林業経営者協会会長 都筑 千尋（副部会長） 水環境もやい研究所代表 川合 千代子 NPO法人柚の杜学舎代表 鈴木 章 (社)岐阜県森林施業協会理事 高橋 利見 加子母森林組合代表理事組合長 内木 篤志 岐阜森林管理署長 中岡 茂 (社)岐阜県建設業協会理事 水口 斉 公募委員 山川 弘保		
平成 22 年 度 計 画	<b>1 H 2 2 年度検討事項</b> ○「人づくり及び仕組みづくりの推進」に関する課題の抽出及び今後の具体的な取り組み方向について <hr/> <b>2 検討事項の具体的な取り組み</b> ○地域の森林を管理する人材（フォレスター、施業プランナー）と育成方法について協議		
実 施 状 況	<b>3 取り組み状況</b> ○第1回（平成22年9月21日開催） (1) 平成21年度までの検討結果（前年度までの検討内容の確認） (2) 平成22年度の検討内容（森林管理の担い手についてフリートーク） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林所有者は山を知らない。森林所有者に代わり地域の森林をよく知った人・組織が必要。</li> <li>・山から流れ出る水も含め、地域の森林をどうしていくのか。マスタープランづくりが重要。</li> <li>・そうしたことが考えられる人材、地域の森林を責任を持って管理していくことのできる人材（フォレスター、施業プランナー）が必要。それら人材をどう育成していくか。</li> </ul> </div> ○第2回（現地検討会）（平成22年11月12日開催） (1) 林建協働プロジェクトの取組（現地調査） (2) 平成22年度の検討テーマについて（協議） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォレスター、施業プランナー等の人材育成を制度化し、それらを支援することが必要。</li> <li>・支援の財源には県で検討している森林・環境税をあてられないか。</li> <li>・森づくりは地域づくりと切り離せないもの。地域特性に対応できるフォレスターを養成するため、国の研修に地域文化、森林文化、水環境分野を付加する必要がある。</li> <li>・フォレスターには総合的知識が求められるため、様々な分野の専門家が岐阜県に集まってフォレスターを育成する仕組みづくりを今後検討する。</li> </ul> </div> ○第3回（平成23年2月24日開催） (1) 森づくりにおける人材（フォレスター）育成について（協議） (2) 平成23年度の森づくり部会について（協議） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林文化アカデミーで岐阜県独自のフォレスターを育成すべき。</li> <li>・フォレスターには感じる力・見る力、情報を分析する力、意見を聞き調整する力が必要。</li> <li>・地域森プロ内で有識者の支援のもと森林経営計画を立て実践していく過程でフォレスター能力を身につけていくことができるのではない。</li> <li>・フォレスターの指導者には地域の知恵者、森づくり部会員、研究者等が適任。</li> <li>・県のフォレスターとしてアドバンテージを与えることが必要。</li> </ul> </div> <b>4 取り組み結果（集約された重点課題）</b> ○地域の森林を管理するフォレスター、施業プランナーの育成方法 ・岐阜県独自のフォレスター育成手法と施業プランナー等人材育成の制度化		
今 後 の 課 題	<b>5 今後の課題</b> ○具体的な施策等の提案 ・平成22年度の抽出課題について具体的な検討を進め、モデル的な取り組み（森林のモニタリング・評価・計画・設計を通じてフォレスター等を養成する仕組み）や施策提案につなげる。		

## H 2 2 専門部会の取り組み状況

<b>部 会 名</b>	<b>普及・教育部会</b>	<b>担</b>	課、担当(グループ)名 林政課 緑化運動担当
<b>部 会 長</b>	森のなりわい研究所 代表 伊藤栄一	<b>当</b>	
<b>構 成 員</b> (所属名)	〔委員〕 森のなりわい研究所 代表 伊藤 栄一 (部会長) 岐阜県自然共生工法研究会 理事 清水 佳子 岐阜県生活学校連絡協議会 会長 金山 富士子 岐阜県小中学校女性校長会 会長 赤尾 りえ子		
平成 22 年 度 計 画	<b>1 H 2 2 年度検討事項</b> ○森林環境教育と木育の取り組みについて ○森林環境教育と木育の推進体制について ○次期森林づくり基本計画に向けての森林環境教育と木育の進め方について <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <b>2 検討事項の具体的取り組み</b> ・緑と水の子ども会議の取り組みについての検討 ・木育の取組についての検討 ・ぎふ森林づくりサポートセンターによる支援方法について検討		
実 施 状 況	<b>3 取り組み状況</b> ○第1回(平成22年11月12日) (1) 緑と水の子ども会議と木育の実施状況について (2) ぎふ森林づくりサポートセンターによる森林環境教育と木育の支援について (3) 次期森林づくり基本計画に向けての森林環境教育と木育の進め方について  【主な意見】 (1) 緑と水の子ども会議と木育の実施状況について ・学校や教育委員会だけでなくいろいろな団体と協力・協働することに意味があり、そこから複合的な効果が生まれてくる。 ・いろいろな団体と協働することで、学校に負担をかけずに継続的な実施が可能になる。 ・総合学習の時間の減少や県立少年自然の家の廃止など、学校の状況としては条件的に厳しくなってきた。 (2) ぎふ森林づくりサポートセンターによる森林環境教育と木育の支援について ・地域の力と教育でのニーズを結びつけるものが求められている。そういったところの窓口の機能としてサポートセンターの役割がある。 ・NPOや指導者の状況など、地域によって状況は様々であるので、そういったことをふまえていけることからやっていくのが良い。 (3) 次期森林づくり基本計画に向けての森林環境教育と木育の進め方について ・森林について社会的に関心が高まってはいるが、実際の行動にはつながっていない。木を使うという大人に対しての木育の方法論を考えていくべき。 ・世間に広く知ってもらおうというところの取組が足りない。山の日などのイベントや日常の普及啓発などの在り方についてもう少し考えていく必要がある。		
今 後 の 課 題	<b>4 取り組み結果(まとめ)</b> (提案内容) ・地域の力を活かしながら、学校に負担をかけずに木育や森林環境教育を推進していく体制をつくる。 ・地域で環境教育に関わる人たちと教育現場のそれぞれのニーズを結びつける機能を森林づくりサポートセンターに持たせる。 ・県民に対する幅広い普及啓発の実施と、知る・学ぶだけでなく、学んだことを今後の行動につなげることのできるような方法の検討。		
	<b>5 今後の課題</b> ○NPOや地域の方々などとの協働による木育・森林環境教育の推進体制づくり ○森林づくりサポートセンターによる木育や森林環境教育の支援の実施 ○受講者にとって次につながる様な体系的な木育プログラムの作成		

## H 2 2 専門部会の取り組み状況

<b>部 会 名</b>	<b>木づかい部会</b>	<b>担 当</b>	課、担当（グループ）名 県産材流通課 県産材需要拡大担当
<b>部 会 長</b>	津川文江		
<b>構 成 員 （所属名）</b>	津川文江（前岐阜県建築士会女性委員長） 村瀬美代子（NPO法人グッドライフ・サポートセンター理事長） 山田貴敏（日本木材青壮年団体連合会H16会長） （委員のほか、製材関係、建築関係、建築士、企画会社、消費者代表、マスコミ関係等11名の方にアドバイザーとして会議に参加していただいている。）		
平成22年度計画	<p><b>1 H 2 2 年度検討事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産材利用拡大施策の取り組みと課題について</li> </ul> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><b>2 検討事項の具体的取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 木づかい運動の推進について</li> <li>・ 県産材の需要拡大の推進について</li> <li>・ 県産材のブランド力の強化について</li> <li>・ 森林資源のエネルギー利用の促進について</li> </ul>		
実 施 状 況	<p><b>3 取り組み状況</b></p> <p>○第1回（平成23年3月1日開催）</p> <p>（1）木づかい運動の推進について （2）県産材の需要拡大の推進について （3）県産材のブランド力の強化について （4）森林資源のエネルギー利用の促進について</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成19年度から開発した県産材のおもちゃについて、木育の一環として保育施設等へのレンタルを行っているが、今後は子育て家庭向け木製玩具の商品化をすすめてほしい。</li> <li>・ 木製のおもちゃを購入するための動機付けを示すことが必要。環境循環型の製品であることは、購入しやすい動機付けのひとつとなる。</li> <li>・ 国を挙げて国産材を使おうという流れになってきている。企業も手のひらを返して国産材とされており、今は国産材の供給が不足している状態に陥っている。いかに木材を供給していくかが重要</li> <li>・ ぎふの木で家づくり支援事業について、県からの補助金がなくなった場合のシミュレーションをして、業界としての対応を検討しておくべき。</li> <li>・ 国もリフォームに関する投資型減税政策を打ち出すなど、リフォームに力を入れてきている。県でも、内装木質化事業に力をいれてはどうか。</li> <li>・ 木材製品の供給体制の管理はこれまで一元化されていなかった。リアルタイムに製品情報の管理される体制が整備されることは、材料を利用する立場として大いに期待できる。</li> <li>・ 公共施設の工事発注について、部材の分離発注をすることで県産材の利用を進めてはどうか。</li> <li>・ 木造住宅アドバイザーについて、建築士のみに限らず工務店の営業担当者などにも広げて認定し、積極的に活躍できる場を提供してはどうか。木が割れることのリスク、供給体制など営業担当者も共有できるとよりユーザーに伝わりやすくなる。</li> </ul> </div> <p><b>4 取り組み結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ぎふの木で家づくり支援事業の申込者やぎふ証明材の登録工務店数が増加しており、県産材利用への意識が高まってきている。</li> <li>・ ぎふ証明材の性能表示体制が構築され、ぎふ性能表示材の供給が始まっている。</li> </ul>		
今後の課題	<p><b>5 今後の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ さらなる県産材の利用拡大</li> <li>・ ぎふ性能表示材の販売機能と供給体制の強化</li> <li>・ 木のおもちゃの普及価格帯での商品化のアプローチ</li> <li>・ 公共施設木造化の推進のための低コストマニュアルの作成</li> </ul>		